

2002年11月25日

各 位

株式会社 UFJ ホールディングス  
(コート番号 8307)

### UFJ グループの課題解決加速策について

当グループでは、2003年3月末を目処に下記の施策を実施し、金融再生プログラムに示された新しい金融行政の枠組みの方向性に沿い、課題解決のさらなる迅速化を図ってまいります。

#### **不良債権問題の解決促進と自己資本調達のための取組 (別紙ご参照)**

UFJ銀行の破綻懸念以下の不良債権(1兆円程度)を会社分割し、新設子会社に外部投資家から出資(1,000億円程度)

外部資本の導入により、市場原理の働く債権価格の算定と経済合理性の高いスクーム確保を目指す(ガバナンス)

連結ベースでの自己資本調達を実現

実施時期は2003年3月末を目処(当局許認可を前提)

#### **与信ポートフォリオのリスク管理能力向上への取組**

シンセティックCDO(Collateralized Debt Obligation)の枠組みを用いることにより、UFJ銀行は中堅・中小企業向け貸出ポートフォリオ(約1兆円)に伴うリスクを効果的にコントロール

本件は中堅・中小企業向け貸出を参照とするシンセティックCDOとしては、国内では過去最大級

本件は、UFJ銀行のBIS自己資本比率規制上のリスクアセット管理手法多様化に資するもの

シンセティックCDOにおいては、お客さまと銀行との融資取引関係を維持しつつ、リスクアセット管理を機動的に行うことが可能に

本件による自己資本解放効果を通じて、中堅・中小企業向け貸出を増強することが可能に

以 上

当行は投資家の皆様、お客さまなどに対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、UFJホールディングスの株式などの売買等を行なった場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。

(別紙)

## 不良債権問題解決と自己資本の充実に向けた取組みについて

先般公表された金融改革プログラムにおいても示されている通り、不良債権の抜本的処理の促進と債務者の再生が最優先課題であるとの認識の下、UFJグループは、不良債権問題の解決及び自己資本充実の検討を進めてまいります。具体的には、破綻懸念先以下を中心とした中小企業向け債権を別会社化し、この会社に対して外部投資家より資本・ノウハウを導入することにより自己資本の増強を達成すると同時に、債務者の再生を主眼に置いた不良債権処理の一層の促進を図るものであります。

### 1. 別会社の設立・不良債権の移管

今般設立予定の会社(以下“本件子会社”)は銀行の連結子会社とし、以下の点を狙いとして対象とする不良債権を別会社化する事を検討しております。

- 債権の外部投資家への売り切りではなく、「債務者の再生」を第一目標に据え、すべての不良債権に対して一定期間内に抜本的対応を実施
- 外部よりノウハウを導入することにより、市場原理に基づく合理性の高い企業再生に向けた様々な取組みが可能
- 本件子会社において市場に受け入れられる再生シナリオを描くことにより、公的枠組み(整理回収機構・産業再生機構等)の活用も企図
- 外部資本を招聘することにより、ガバナンス効果を発揮

### 2. 対象債権と再生に向けた取組み

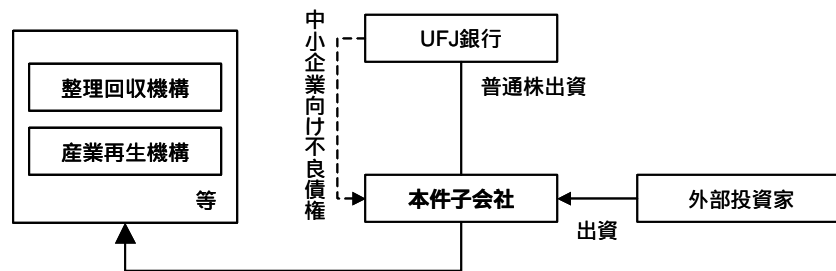
破綻懸念先以下に分類されている中小企業向け債権を中心に1兆円程度の移管を検討いたします。本件子会社に移管した上で、各債権については再生あるいは処理いずれかの方針を早急に決定し、公的枠組みなども活用しながら迅速に不良債権問題の解決を図る所存であります。ただし、お客様との預金・決済等、融資以外の取引は従来通り銀行で対応するものとし、スムーズな再生を最大限可能とする仕組みを検討いたします。

### 3. 自己資本の充実

本件子会社に対して外部投資家よりノウハウの提供を受けることに加え、優先株等の取得を通じた資本参加を具体的に検討・交渉しております。本件子会社に対する資本参加はUFJグループ全体の自己資本の充実に資するものであり、グループとしての財務基盤の強化に繋がるものであります。

#### 4. スキームの概要

- 破綻懸念先を中心とする中小企業向け債権 (元本1兆円程度を想定)を分割し、UFJ銀行は本件子会社の普通株式を取得
- 本件子会社は外部投資家から優先株等を通じ資本を調達 (本件子会社は連結対象となるためUFJ銀行は連結上の資本として認識)
- 新設子会社において外部投資家の資本・ノウハウを活用し債務者の再生/不良債権処理を進める



以上